

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,690,117	流動負債	1,128,046
現金及び預金	1,074,026	買掛金	147,217
売掛金	457,750	短期借入金	500,000
商品	34,385	1年内返済予定の 長期借入金	8,359
前払費用	38,547	未払金	63,590
未収入金	75,143	未払法人税等	3,668
その他	10,284	未払消費税等	14,245
貸倒引当金	△ 20	その他	29,111
固定資産	226,586	賞与引当金	86,271
有形固定資産	13,809	前受金	250,191
建物	8,223	預り金	25,391
工具、器具及び備品	5,586	固定負債	143
投資その他の資産	212,776	資産除去債務	143
投資有価証券	0	負債合計	1,128,190
関係会社株式	39,081	純 資 産 の 部	
敷金及び保証金	171,695	株主資本	771,290
破産更生債権等	7,550	資本金	100,000
その他	2,000	資本剰余金	2,767,955
貸倒引当金	△ 7,550	資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	2,742,955
		利益剰余金	△ 72,245
		その他利益剰余金	△ 72,245
		繰越利益剰余金	△ 72,245
		自己株式	△ 2,024,419
		新株予約権	17,223
		純資産合計	788,513
資産合計	1,916,704	負債純資産合計	1,916,704

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。 |
| | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| ・建物 | 6～15年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| ③ グループ通算制度の適用 | 当社が属する企業グループである株式会社アエリアによるグループ通算制度を適用しております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,168 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	12,520 千円
② 短期金銭債務	31,232 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、子会社株式評価損、前受収益等であり、評価性引当額として全額を控除しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,358 円 43 銭
(2) 1株当たり当期純利益	884 円 03 銭

5. 当期純利益

156,442 千円